

環境都市宣言

～トンボ飛び交うまち さが～

市をあげて環境問題に取り組み、佐賀市の豊かな自然を未来の子どもたちへ引き継いでいくために、平成22年2月13日に「佐賀市環境都市宣言」を行いました。

宣言で表明した決意をすべての人が実践できるように、市は市民や事業所等と連携・協力しながら、環境への取り組みをより一層推進しています。

佐賀市環境都市宣言 ～ トンボ飛び交うまち さが ～

水と緑の脊振山(せふりやま)
春は麦、秋は稲穂の佐賀平野
干潟広がる有明海

この恵まれた自然の中で、わたしたちの先人は、棚田を開き、クリークをめぐらし、漁に励んで、毎日を懸命に生きてきました。それは自然の恩恵を受けながら、同時に自然を守る生活でした。

ところが今、地球は温暖化をはじめ、大気や水の汚染など、生きものの生存が脅かされる事態になっています。もはや環境破壊はひとごとではありません。

わたしたちは、一人ひとりが環境に対する責任を自覚し、この豊かな自然を守り、育て、未来の子どもたちに伝えていくことをここに宣言します。

- 1 わたしたちは、環境について真剣に学習します。
- 1 わたしたちは、未来の子どもたちのために今できることを考え、話し合います。
- 1 わたしたちは、身近な環境も地球の環境も、ともに守るよう努めます。
- 1 わたしたちは、世代や立場を超え、すべての人とともに行動します。

平成22年2月13日 佐賀市

ゼロカーボンシティさがし

「ゼロカーボンシティ」とは、2050 年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを公表した自治体のことを指し、環境省が全国の自治体へ表明を呼びかけています。本市においても、行政と市民や事業者等が一体となって地球温暖化対策の取り組みを進めるため、「ゼロカーボンシティさがし」の表明を行いました。目標達成に向け、これまで取り組んできたごみ減量や資源の有効活用、再生可能エネルギーの普及などの環境配慮の取り組みをさらに発展させ、地球温暖化の防止に取り組んでいきます。



中央の「S」は、
持続可能な（Sustainable）
佐賀市（Sagashi）へ
転換（Switch）する
という意味を込めています。



「ゼロカーボンシティさがし」 ～2050 年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指して～

近年、世界各地では猛暑や豪雨など地球規模での温暖化が原因とみられる異常気象による災害が多発しており、日本国内においても、これまで経験したことのない豪雨や台風等により各地で甚大な被害が発生しています。このまま地球温暖化が進行すれば、「気候非常事態」とも言うべき極めて深刻な状況となり、人々の生命や財産を脅かし、生態系に甚大な影響が及ぶことが懸念されます。

このため 2015 年に合意されたパリ協定では、「産業革命前からの平均気温上昇の幅を 2 度未満とし、1.5 度に抑えるよう努力する」との目標が国際的に広く共有されました。この目標達成には「2050 年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要」とされています。

佐賀市は、2010 年に「環境都市宣言」を行い、2014 年に「バイオマス産業都市」に認定され、2015 年には東よか干潟が「ラムサール条約湿地」に登録されるなど、環境との共生に配慮したまちづくりを進めています。

その取り組みとして、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素を分離回収し藻類培養や農業に活用する CCU 事業、また、電力の地産地消、再生可能エネルギーの普及など、環境と産業の統合的向上を目指しています。

これらの取り組みを引き継ぎ、次の世代に持続可能な地球を残すために、本市では 2050 年までに本市の二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティさがし」を目指し、市民や事業者等と一体となって脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。

令和 2 年 10 月 20 日

佐 賀 市



パートナー制度・環境月間

ゼロカーボンシティさがし推進パートナーについて

佐賀市は、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、令和2年10月に「ゼロカーボンシティさがし」を表明しました。この実現のためには、それぞれの立場でできることから行動を始めることが必要です。

この一環として、脱炭素社会の実現に資する取組を実施する事業者又は団体を「ゼロカーボンシティさがし推進パートナー」として認定し、事業者の表彰やセミナー等の開催を通して脱炭素の取組を推進しています。

ゼロカーボンシティさがし推進パートナー表彰

「ゼロカーボンシティさがし推進パートナー」を表明いただいた事業者の中から、特にほかの事業者の参考となるような素晴らしい取り組みを実施されている事業者の表彰を行いました。



【令和7年度表彰】※敬称略

- | | |
|------------|-------------|
| ○グッドパートナー賞 | コープさが生活協同組合 |
| ○グッドモデル賞 | 株式会社サガシキ |

佐賀市 CO2 排出量「見える化」ワークショップ

ゼロカーボンシティ推進パートナーを中心に、CO2 排出量可視化に取り組んでいない市内の事業者・団体を対象に、排出量算定の基本的な考え方や手法を学び、脱炭素経営への理解促進及び対応力の向上を図るためのワークショップを開催しました。



1回目：令和7年 9月3日【知る、測る】

2回目：令和7年10月8日【減らす、開示する】

環境月間の取組

6月の環境月間に合わせ、市役所1階市民ホールで環境パネル展を開催しました。



環境マネジメントシステム

佐賀市は、率先して環境に配慮した活動を行うために平成 14 年 3 月に環境マネジメントシステム (ISO14001) の認証を取得し、継続的な取り組みを実施するとともに、市内の事業所にも環境マネジメントシステムの導入を呼びかけてきました。

平成 22 年度からは、佐賀市独自の環境マネジメントシステムを運用し、更に取り組みを進めています。

「環境マネジメントシステム」って何？

組織が環境改善の方針や目標を設定し、継続的に環境保全に向け取り組んでいくための計画・体制・手続き等の仕組みを「環境マネジメントシステム」といいます。
代表的なものに、国際標準化機構が制定した国際規格である「ISO14001」や環境省が作成した「エコアクション 21」などがあります。

佐賀市環境マネジメントシステムにおける主な環境保全活動

【電気の使用抑制】

- ・ 不使用電気機器の電源切り
- ・ 空調の適正運転（冷房 28℃、暖房 20℃）
- ・ クール・ビズ、ウォーム・ビズの実施
- ・ 昼休みの消灯
- ・ エレベーターの使用自粛（上下 3 階以内は階段使用）
- ・ 残業時の照明の最小限化

【ガソリン・軽油の使用抑制】

- ・ 通勤時のマイカー使用の抑制（自粛）
- ・ 近距離の庁用自動車の使用抑制
- ・ 相乗りの励行
- ・ エコドライブの徹底（アイドリングストップの実施など）
- ・ 公共交通機関の利用

【ガスの使用抑制】

- ・ 給湯の適正管理
- ・ 冷温水発生器・風呂用ボイラーの定期的メンテナンス

【省資源行動の推進】

- ・ 事務用品の共有化
- ・ マイバッグの持参
- ・ グリーン購入の推進

【廃棄物の排出抑制】

- ・ 個人ごみ箱の撤去
- ・ 紙のリサイクル
- ・ 分別回収の徹底



職場のごみは種類ごとに分別しリサイクルしています

【水道水の使用抑制】

- ・ 水道水圧の適正管理
- ・ 日常の節水励行

【紙の使用抑制】

- ・ 両面コピー・両面印刷の徹底
- ・ 裏紙の利用促進
- ・ 庁内 LAN 等による資料の共有化
- ・ ペ



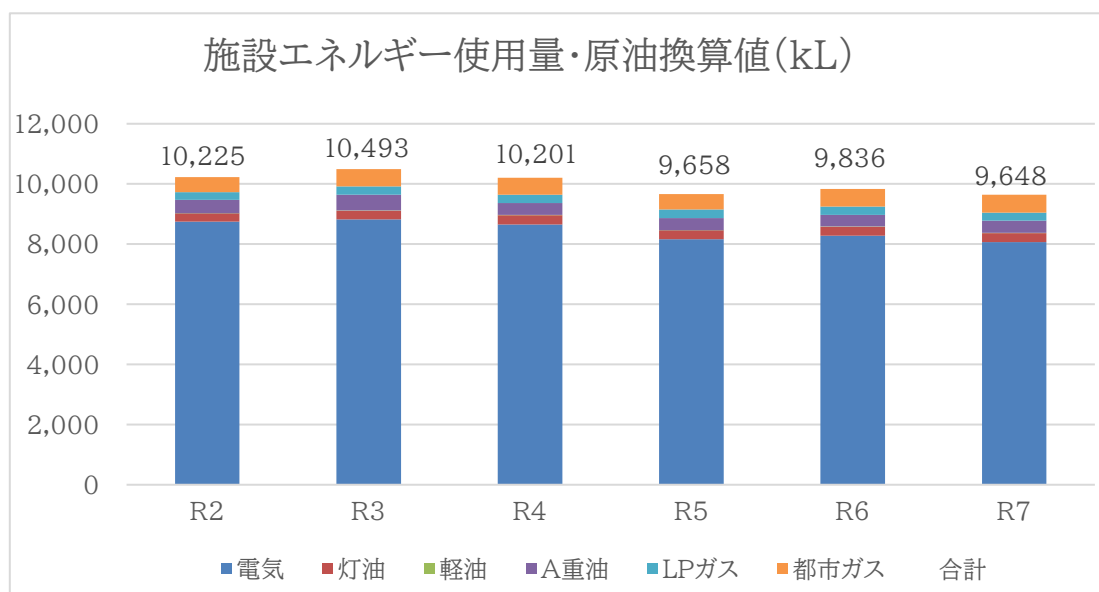
裏紙利用の紙と両面使用済の紙は分別しています

【事業による環境負荷の低減】 ・ イベント開催時の環境配慮 ・ 公共工事の環境配慮

環境マネジメントシステム

令和 7 年度の取り組み結果

- (1) 対象期間 令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月
- (2) 対象範囲 市役所本庁舎、支所庁舎（諸富・大和・富士・三瀬・川副・東与賀・久保田）、図書館、青少年センター、清掃工場、下水浄化センター、衛生センター、交通局、上下水道局、富士大和温泉病院など（指定管理者制度導入施設を含む）
- (3) 対象者 全職員（会計年度任用職員等を含む）
- (4) 取組状況 全庁共通の取り組み目標のうち、「コピー用紙購入量」については前年度に比べて 14% 増加となりました。「職場排出物の削減」については、0.1% の増加。「施設エネルギー（電気、ガス等）使用量の削減」は、使用量を原油に換算すると、前年度比 2% 減少となりました。「自動車燃料使用量の削減」については約 6% 増加、「グリーン購入」については、達成率 95.7% となりました。



◇ 原油換算値算出方法

原油換算値(kL) = エネルギー使用量 × 単位発熱量 × 0.0258 (原油換算係数 [kl/GJ])

※エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行令第 2 条第 2 項及び同施行規則第 4 条に基づいて算出しています。

環境経営認証の取得促進

事業活動による環境負荷の軽減と温室効果ガス排出量の削減を図り、脱炭素社会の推進に寄与するため、エコアクション 21 や ISO 14001 等の環境経営認証の取得及び「再エネ 100 宣言 REAction」への参加に取り組む市内の事業者に対し、佐賀市からその費用の一部を助成しています。

「環境経営」って何？

環境経営とは、企業が環境保全を重視した経営戦略を立てて企業としての社会的責任を果たす経営手法で、環境問題に対して積極的な取り組みを行うことで企業の持続的な成長に繋げていこうとする考え方です。

環境経営のメリットは企業の社会的責任を果たすことや企業価値の上昇など多岐にわたります。ISO などの国際規格取得や企業価値の向上のみに留まらず、公共入札における評価優遇や補助金支給など経営全体に対して良い効果をもたらします。

例えば環境経営認証の一つである「エコアクション 21」は、環境マネジメントシステム、環境パフォーマンス評価及び環境報告をひとつに統合したものであり、エコアクション 21 に取り組むことにより、中小事業者でも自主的・積極的な環境配慮に対する取組が展開でき、かつその取組結果を「環境活動レポート」として取りまとめて公表できるように工夫されています。

第3次佐賀市地球温暖化対策実行計画

第3次佐賀市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)

計画の概要

1. 目的 市役所の事務・事業に伴い排出される温室効果ガスの削減等に取り組み、環境負荷の少ない持続的に発展する脱炭素社会の形成を図る
2. 計画期間 2025年度～2034年度
3. 基準年度 2013年度
4. 対象範囲 本市が実施する全ての事務・事業
5. 対象となる温室効果ガス 二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン等
6. 温室効果ガス排出量の削減目標 2034年度までに2013年度比で38%の削減

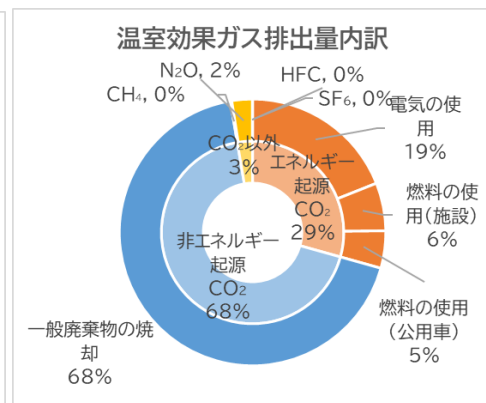
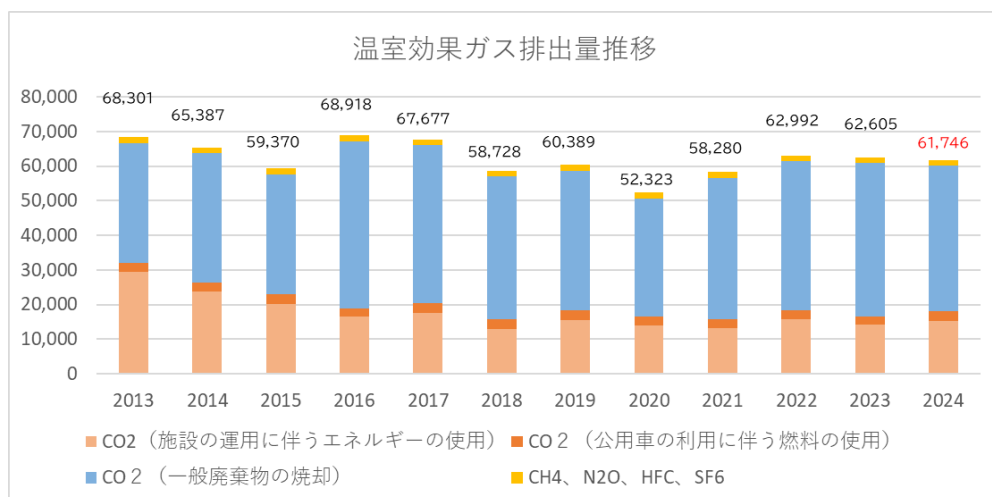
排出要因別の削減目標

佐賀市環境マネジメントシステムを運用し、庁用自動車の使用抑制、資源の有効利用、省エネルギーの推進、職場から排出されるごみの減量等の環境行動を定め、実施に努めるとともに、佐賀市一般廃棄物処理基本計画や佐賀市バイオマス産業都市構想等の関連計画に基づく取組を計画的に実施します。

温室効果ガス排出量の削減目標

区分	(t-CO2)		
	基準	計画目標	
	2013年度	2034年度	
	排出量	排出量	基準年度比
CO ₂ (施設の運用に伴うエネルギーの使用)	29,311	11,047	-62.3%
CO ₂ (公用車の利用に伴う燃料の使用)	2,634	1,475	-44.0%
CO ₂ (一般廃棄物の焼却)	34,556	28,401	-17.8%
CH ₄ 、N ₂ O、HFC、SF ₆	1,800	1,132	-37.1%
合計	68,301	42,055	-38.4%

計画の進捗状況



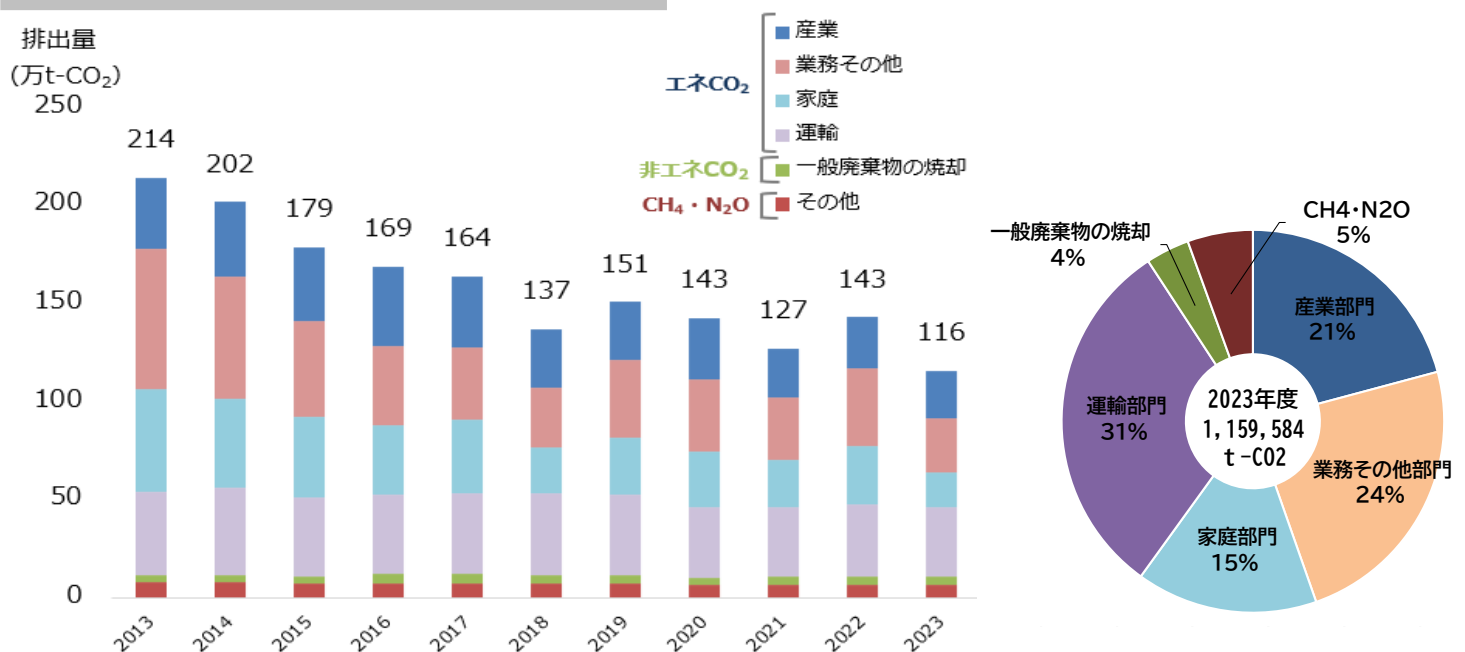
2024年度の温室効果ガス排出量は、61,746t-CO₂であり、基準年度の2013年度と比べると、約9.6%減少しています。温室効果ガス排出量が減少した主な要因は、本市が電力を購入している電力会社のCO₂排出係数と電力使用量が基準年度に比べ減少したことによります。また、本市が排出する温室効果ガスの約7割を占める「廃棄物の焼却」において、焼却量総量が減少したことがあげられます。

第3次佐賀市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

計画の概要

1. 目的 「ゼロカーボンシティさがし」実現のため、市域の脱炭素化を進めるとともに、地域活性化、産業振興、生物多様性の保全など様々な分野への波及効果を創出し、本市の持続可能性向上を目指す。
2. 計画期間 2025年度から2034年度までの10年間
3. 基準年度 2013年度
4. 対象区域 佐賀市全域
5. 対象となる温室効果ガス 二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素
6. 温室効果ガス排出量の削減目標
2030年度までに2013年度比で53%（1,136.4千t-CO₂）の削減
2034年度までに2013年度比で60%（1,281.2千t-CO₂）の削減

佐賀市の温室効果ガスの排出量の推移



計画の取組内容

地球温暖化に伴う気候変動の原因となる温室効果ガスの排出量を抑制する「緩和策」と、既に生じている、あるいは将来予測される気候変動の影響による被害を回避・軽減させる「適応策」の二つの方向性より取組を進めていきます。



緩和策	①再生可能エネルギーの導入と利用拡大 ②脱炭素型ライフスタイル・脱炭素経営の推進 ③脱炭素型まちづくり ④廃棄物の発生抑制・資源循環の推進
適応策	①農林水産業 ②水資源・水環境 ③自然生態系 ④自然災害 ⑤健康 ⑥市民生活

出典：環境省「令和元年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」

省エネルギー・再生可能エネルギー

佐賀市では、市民、事業者を対象として、省エネルギー行動の実施、再生可能エネルギーの導入を啓発することにより、エネルギー消費量の削減、エネルギーの創造を進めています。

また、市施設でも省エネルギー、再生可能エネルギーを推進する取り組みを行っています。

省エネルギー設備の普及推進

LED 照明の普及推進

長寿命で消費電力が少ない「LED 照明」の普及推進をしています。
地域で防犯灯の新設・補修をされる際、LED防犯灯については助成を行っています。



【令和7年度実績】新設81灯、補修74灯

市施設の省エネルギー・再生可能エネルギー推進の取り組み

市役所自身も省エネルギー行動の実施や再生可能エネルギーの導入に取り組んでいます。

小中学校の省エネ改修

既存照明設備（蛍光灯、水銀灯、メタルハライドランプ等）を使用している赤松小学校及び若楠小学校の屋内運動場並びに大和中学校の校舎・屋内運動場の照明器具のLED化を行い、使用する電気を減らせるようにしました。

【令和7年度実績】3校 赤松小学校・若楠小学校・大和中学校

市役所の省エネ・省資源化の取り組み

★コンビニエンスストア等での証明書発行や市税納入時の口座振替利用を促進し、申請書や納付書の削減による省資源化を目指しています。

【令和7年度実績】

- ・コンビニエンスストア等での証明書交付割合 44.7%
- ・口座振替加入者の割合

市県民税 23.1%・固定資産税 39.3%・軽自動車税 14.1%

★ICT を活用して会議資料の印刷部数を減らすなど、ペーパーレス化を推進しています。



〔写真〕本庁舎1階のマルチコピー機

省エネルギー・再生可能エネルギー

市役所の再生可能エネルギー導入の取り組み

市施設に導入した主な再生可能エネルギー

これまでに市施設に導入した主な再生可能エネルギー発電設備は、次のとおりです。

導入年度	設備を導入した施設	設備の種別	設備の規模
平成 14 年度	清掃工場	廃棄物発電	4,500kW (平成 15 年度稼働)
平成 22 年度	市立図書館	太陽光発電	30kW
平成 23 年度	下水浄化センター	消化ガス発電	400kW
平成 23 年度	本庁舎東側駐車場 (公用電気自動車の充電に活用)	太陽光発電	3.4kW
平成 24 年度	神野第 2 浄水場	太陽光発電	100kW
	市立小中学校 (兵庫小学校、成章中学校)		2 校×11kW
平成 25 年度	市立小中学校 (10 校。屋根貸しによる民間整備)	太陽光発電	735.36kW (10 校分合計)
平成 26 年度	本庁舎	太陽光発電	40kW
	清掃工場	小水力発電	17.7kW
平成 23 年度～ 令和 7 年度	市立公民館 (南川副公民館、嘉瀬公民館、春日北公民館、 神野公民館、新栄公民館、久保泉公民館、 若楠公民館、松梅公民館、大詫間公民館、 久保田公民館、中川副公民館、勸興公民館、循 誘公民館、川上公民館、西川副公民館、諸富公 民館)	太陽光発電	16 館×約 10kW
平成 30 年度	洞鳴の滝ふれあい館	小水力発電	2.8kW
		太陽光発電	4.4kW
令和 4 年度	下水浄化センター	消化ガス発電	200kW (令和 5 年度稼働)
令和 6 年度	市立小学校 (嘉瀬小学校)	太陽光発電	5.3kW
	市営光法団地		9.9kW
	「道の駅」大和そよかぜ館		69.8kW
令和 7 年度	川副支所	太陽光発電	10kW

下水浄化センターでの消化ガス発電と廃熱有効利用

下水処理の過程で発生する消化ガスを燃料として発電し、その電気を下水処理設備の機器の運転に使用します。併せて、発電設備の余熱を利用した消化槽の加温を行い、熱効率の向上を図っています。

■発電設備の規模 600kW (25kW×24 台)

■発電実績 (令和 7 年度)

自家発電量 3,961,300kWh/年

下水浄化センターの使用電力の約 50%を補っています。



〔写真〕下水浄化センターの
消化ガス発電システム

※ CO₂ 排出削減の環境価値は、「グリーン電力証書」の購入者である日本企業へ帰属されています。

この取り組みは、「国土交通大臣賞 循環のみち下水道賞」「日本水大賞未来開拓賞」

「低炭素杯 2017 グランプリ」「第 6 回 GKP 広報大賞グランプリ」を受賞しています。

省エネルギー・再生可能エネルギー

清掃工場での小水力発電導入、電力の地産地消

清掃工場では、ごみの焼却時に発生する余熱を利用した廃棄物発電及び清掃工場内の機器冷却塔から流れる冷却水の有効落差を利用した小水力発電を行っています。

これらの発電設備により発電した電気は、清掃工場での自家消費以外に、健康運動センター、市立小中学校51ヶ所及び公民館・図書館・市役所等の市内公共施設64ヶ所にも供給し、電力の地産地消を図っています。（供給箇所数は令和8年3月末現在）



〔写真〕 清掃工場の小水力発電システム



■発電設備の規模 廃棄物発電 4,500kW
小水力発電 17.7kW

■発電実績（令和7年度）

- ・自家発電量 28,991,850kWh／年（廃棄物発電）
91,826kWh／年（小水力発電）

洞鳴の滝ふれあい館での小水力発電、太陽光発電

洞鳴の滝では平成30年、再生可能エネルギー啓発の一環として、この滝の落差を活かした小水力発電が整備されました。小水力発電機はプロペラ水車という形式で、上流から取水した水でプロペラを回転させ、発電機の軸を回転させて発電します。同敷地内には太陽光発電も設置し、発電した電力は電力会社を通して活用されています。

また、洞鳴の滝ふれあい館（多目的室）も備えており、再生可能エネルギー等のパネルを設置し、環境学習や地域の活性化を目的とした集会等にもご活用いただけます。

■発電設備の規模 小水力発電 2.8kW
太陽光発電 4.4kW

■発電実績（令和7年度）

- ・自家発電量 6,303.5kWh／年（小水力発電）
5,591kWh／年（太陽光発電）



洞鳴の滝



小水力発電機（プロペラ水車）

省エネルギー・再生可能エネルギー

東よか干潟ビジターセンター「ひがさす」での地中熱利

地中の温度は、季節や天気に関係なく、年間を通して一定の温度に保たれています。ひがさすでは、夏は冷たく、冬はあたたかく感じる地中熱を空調に利用することで、消費電力量を抑え、二酸化炭素排出量の削減を図っています。

【令和7年度実績】

消費電力削減量： 12,960kwh

二酸化炭素排出削減量：7,504 t -CO2



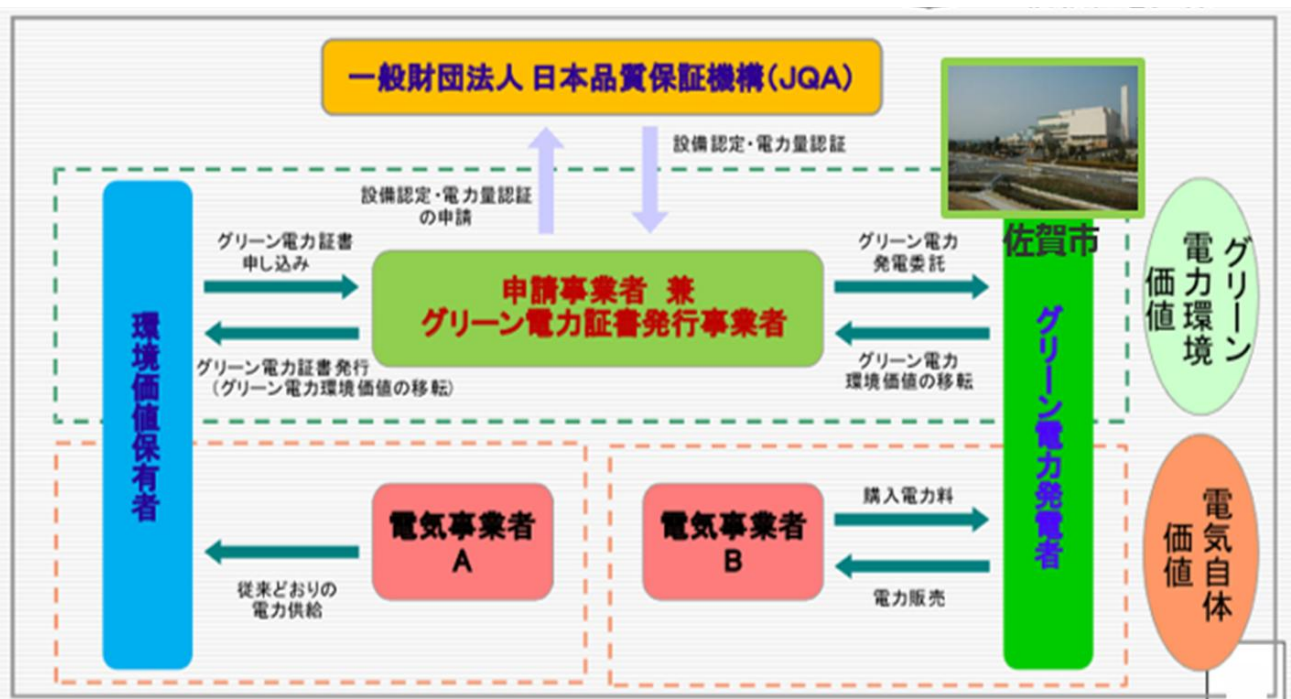
学校施設屋根貸しによる太陽光発電

小中学校の校舎・体育館等の屋根を民間事業者に貸し出しており、民間事業者によって設置された太陽光発電システムによる発電が行われています。

グリーン電力証書の販売

「グリーン電力証書」とは、グリーン電力の環境価値が証書になったものです。

佐賀市清掃工場は、「グリーン電力証書」の発電設備として認定されています。企業等は、証書を購入することで、CO2 削減目標達成に利用できます。証書の販売売上は佐賀市の歳入となります。



環境にやさしい交通手段の普及

市営バスの取り組み

■ 高品質バイオディーゼル燃料(HiBD)の使用

平成24年より、使用済み天ぷら油を精製したバイオディーゼル燃料を使用したバスの運行を開始しましたが、排出規制に伴い使用することができなくなったため、令和2年度からは、排出規制に対応した、高品質バイオディーゼル(HiBD)燃料を、軽油と混合し市営バスの燃料として使用しています。



■ ソーラー発電式LED照明の設置

市営バスでは、「ソーラー発電式LED照明」をバス停に設置しています。この照明は、太陽光で発電した電気で蓄電池を充電し、夜間の照明に利用するものです。

バス停や時刻表の見えにくさを改善するため、現在市内に25箇所設置しています。

環境にやさしい照明は、バス運行後も点灯しているので防犯灯の役割も持っています。



電気自動車の普及促進

走行時に二酸化炭素を排出しない、電気自動車の普及を促進するため、充電環境の整備を行っています。

■ 電気自動車用急速充電設備の設置及び供用

平成26年度に、次の4施設に24時間利用可能な急速充電器設備を設置し平成27年度から供用開始しています。(令和5年1月末に民間譲渡しましたが、充電サービスは継続しています)

- ・道の駅大和そよかぜ館
- ・佐賀市立諸富文化体育館
- ・佐賀市有線テレビ局(富士支所西側)
- ・久保田特産物直売所味らん館

※利用には、急速充電器用カードか、充電器利用の会員登録が必要です



地産地消

地産地消とは、「その土地でとれたものを、その土地で消費すること」を言います。

市内の森林から産出された木材を市内で使用するにより、地場産業の活性化と森林の保全につながります。

また、私たちは多くの食料を海外からの輸入に頼っています。遠くから食料を運んでくるには、多くのエネルギーが必要となります。このエネルギーを「移動重量×移動距離」で測定する考え方を「フードマイレージ」と言います。

地産地消を実践することは、フードマイレージを抑えることにつながります。

地場産（市産材・地域材）の木材の利用

公共建築物の新設・改修に際し、柱や床、壁など内外装の木材利用を拡大促進するため、佐賀市建築物木材利用促進方針に沿って、市産材の優先使用を促進します。

令和7年度に完成した嘉瀬小学校や鍋島小学校での地場産材の採用率は、89%以上でした。

佐賀市が発注する木製の護岸工事にも地場産木材の使用を推進しています。

令和7年度に施工した木製の護岸工事での地場産材の採用率は100%でした。



嘉瀬小学校



鍋島小学校

地産地消

農産物の地産地消

令和7年度から、『ふるさと佐賀』が好きになる！～佐賀の美味しい再発見～」をテーマに、地元農産物や生産者の魅力を再認識していただくことで、地産地消の推進を図る普及啓発事業を実施しました。

生産者紹介や市産農産物プレゼントキャンペーン、啓発資材の配布などを行うとともに、「さがん農業サポーター」登録制度を活用し、イベントや販売会情報を発信しました。

これらの取組を通じて、生産者と消費者のつながりづくりを進め、市産農産物への関心向上と地産地消意識の醸成に努めました。



〈さがん農業サポーター限定イベントの様子〉



〈公式 SNS（うまか王国佐賀市）に掲載した旬の農産物〉

地産地消による森林・農地の保全

佐賀市の面積の約70%を占める森林や農地には、次のような多面的機能があり、私たちは、その恩恵を受けています。

CO₂の吸収・
大気の浄化機能

森林や農作物は、光合成により、二酸化炭素を吸収、炭素を固定化し、大気を浄化しています。

水源のかん養・
水質の浄化機能

森林の土壌や農地が降雨を一時的に貯留することにより、河川の水量を安定させるとともに、土壌をゆっくり浸透することにより、水質を浄化しています。

気温を和らげる
機能

森林や農作物の蒸発散は、熱を吸収し、気温を和らげる効果があります。水田は、水面からの水の蒸発による空気の冷却も加わり、ヒートアイランドを抑制する効果があります。

生物多様性
機能

森林や農地は、多様な生物の生息の場となっており、自然の生態系の保全に寄与しています。

これらの機能を維持していくには、林業、農業が継続して営まれ、森林や農地が保全されることが必要です。このため、市の林業や農業を支え、守っていく“地産地消”に取り組むことは、私たちの生活環境を守ることにもつながっていると言えます。

佐賀の森の木になる紙によるCO₂削減の取組

コピー用紙（木になる紙）の導入について

佐賀市では、九州の間伐材を配合したコピー用紙「木になる紙」を平成21年6月から全庁的に導入しています。

このコピー用紙は、間伐材活用によるCO₂の削減効果で環境保護に貢献する他、購入費の一部が間伐材を出荷した森林所有者に還元されるため、所有者の森林整備の促進につながるとともに、木材の地産地消にもつながっています。

全部署一斉に間伐材を使用したコピー用紙を導入している佐賀市の取組が評価され、平成23年度の「第13回グリーン購入大賞」で最高位の環境大臣賞に選ばれました。



○令和7年度購入実績

区分	1箱の内容	箱数
A3用紙	1箱(500枚×3包)	990箱
A4用紙	1箱(500枚×5包)	10,809箱
B4用紙	1箱(500枚×5包)	824箱
B5用紙	1箱(500枚×5包)	709箱

その後、地産地消の効果をより高めるため、平成26年度以降は、配合する間伐材は地元佐賀産のみとする「佐賀の森の木になる紙」導入へと発展させ、現在は「コピー用紙」の他、広報誌（「市報さが」、「議会だより」）や公用封筒などにも採用しています。

また、「(佐賀の森の)木になる紙」は元々「カーボン・オフセット」付き商品のため、購入するだけで国内のCO₂削減に貢献してきました（約535ト：令和7年度迄の累計）。

そして、令和3年度からは、購入実績に応じて無償で取得したカーボン・クレジットを、佐賀市のCO₂総排出量から差引く（オフセットする）取組みを新たに開始し、さらにCO₂の直接的な削減に活用しています。

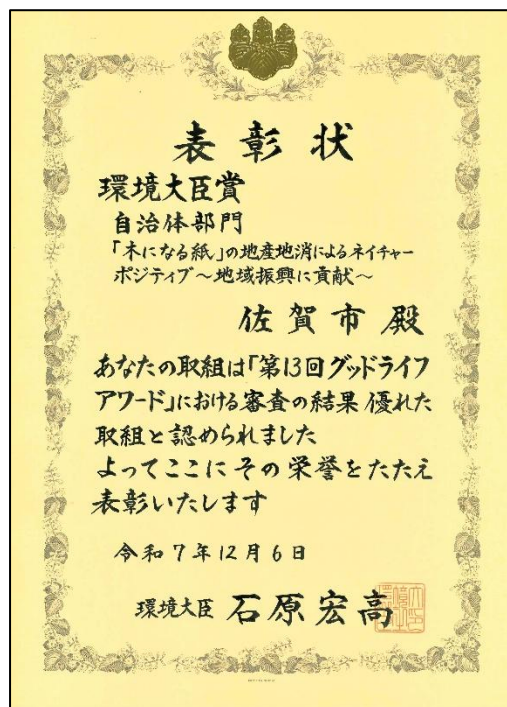
令和7年度分のオフセット量 30トン（令和6年度購入実績相当分）

このような取組の継続性と、森林保全に加えCO₂削減、還元金支給、雇用創出、官民協働などの多方面へ好影響をもたらしたことが評価され、令和4年度の「第23回グリーン購入大賞」で最高位の「農林水産大臣賞」に選ばれました（2回目の大臣賞受賞）。



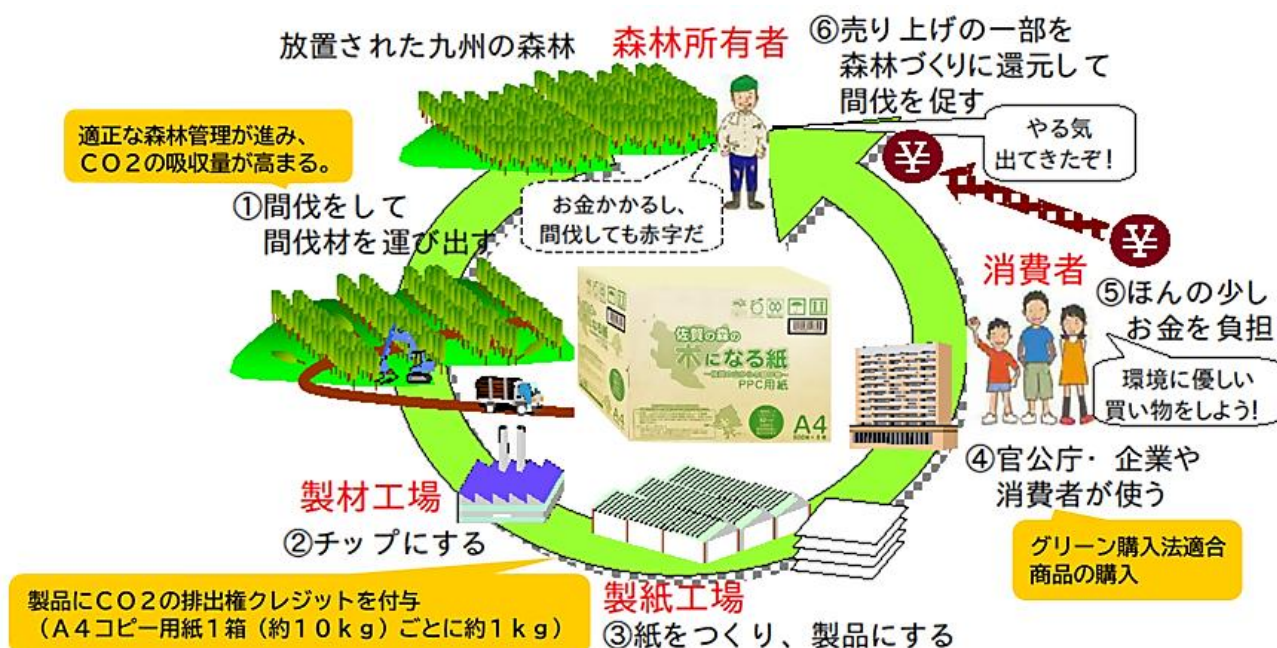
佐賀の森の木になる紙によるCO2削減の取組

そして、この「木になる紙」の取組が他の自治体に波及していることや、自治体が森林保全と地域経済循環を仕組み化していることが評価され、令和6年度には「第7回エコプロアワード」において、公的機関では唯一の「奨励賞」を受賞しました（右記賞状）。



さらに、環境省から17年にわたる「木になる紙」の持続的な取組を通じて、間伐材の活用による森林整備の促進をはじめとした「CO2吸収力向上」や「水源涵養」など、環境負荷の削減に大きく寄与していることや、事業面では、売上還元による森林所有者支援、林業関係者の雇用創出、カーボンクレジット活用など、多面的な循環型経済モデルとして評価されました。既に佐賀県内外において波及効果が見られ、さらなる横展開が期待されることも踏まえ、令和7年度には「第13回グッドライフアワード」において、「環境大臣賞（自治体部門）」を受賞しました（左記表彰状）。

「木になる紙」の取組の概要図



複合的な政策効果

市の公共調達政策として、「木になる紙」をこれまで17年間継続して購入・使用してきたことが、多面的な政策効果を導き出しています。次に示すのは、もし導入していなかったならば得られなかった効果の一例です（前々ページ記載分以外：令和7年度迄の累計）。

- ◎ 間伐が進んだ佐賀市の森林面積：約1,042ha
- ◎ 間伐推進による森林整備の進展がもたらすCO₂の吸収量：約4,736トン
- ◎ 間伐材を拋出した森林所有者へ支給される売上代金の一部（還元金）：約2,703万円

SDGs・環境学習について

○市内の小中学校現場での紙使用や「木になる紙ヒコーキ大会」の開催など一般市民向けの環境意識の啓発を行いました。

○令和8年2月には、市内の本庄小学校で5年生向けに、「木になる紙」を通して森林保全や林業を学ぶ特別授業を行いました（右記写真）。



各種イベントでの出展

○全国的なイベントで「啓発ブース」を出展

【エコプロ2024】（令和6年12月：東京ビッグサイトで開催）にて、市のバイオマス事業と合同で啓発ブースを出展し、多数の来場者で賑わいました（写真 左・中）。併せて、「第7回エコプロアワード」の「奨励賞」受賞後に、プレゼンテーションを行いました（写真 右）。



○佐賀県主催のイベントで来場者参加型の催しを開催

【SAGAn BEAUTY WEEKEND 2025】（令和7年10月：佐賀市のくすかぜ広場・ARKSで開催）にて、佐賀市産間伐材を活用した「木になる紙」と、使い切れずコスメを絵の具に変えて有効活用する「Smink Art」によって、世界に一つだけの“コスメの木”を来場者が一緒になって描きました。



○「グリーン購入ネットワーク（GPN）」ホームページにメッセージを掲載

- ・【環境月間 特別企画⑥】第23回グリーン購入大賞 受賞団体よりメッセージ

<https://www.gpn.jp/info/gpn/fa65617b-5118-441c-ab55-8efc89d0ca43>

- ・【SDGs 特別企画】「サステナビリティに取り組む重要性・必要性」GPN 会員団体からメッセージ

<https://www.gpn.jp/info/gpn/16785c55-faac-40a7-aea5-7c726247d657>

- ・【SDGs 特別企画】「サステナビリティに取り組む重要性・必要性」GPN 会員団体からメッセージの公表①（2025 年度）

<https://www.gpn.jp/info/gpn/1d175c71-6b6c-4901-be2b-48ab5cfc64e5>

○（一社）日本林業協会発行『森林と林業 2023 年4月号』への寄稿

地産地消商品「木になる紙」を活用した地域振興及び脱炭素へのチャレンジ

<https://www.kininarukami-network.jp/files/1166458741f90579.pdf>

○環境自治体会議環境政策研究所 編集書籍『SDGs 自治体白書 2023-2024』への寄稿

紙の地産地消商品「木になる紙」の公共調達による地域振興や脱炭素への取組

<https://www.gpn.jp/info/gpn/5b9a9077-07d1-4df4-8fd1-8d939073466a>

○「森林づくり全国推進会議」ホームページに「令和6年度森林づくり活動レポート」を掲載

<https://mori-zukuri.jp/forest-mtg/member/002061.html>

○環境省主催「第13回グッドライフアワード」表彰式（令和7年12月）において、「環境大臣賞（自治体部門）」受賞に際し、プレゼンテーションを行いました。

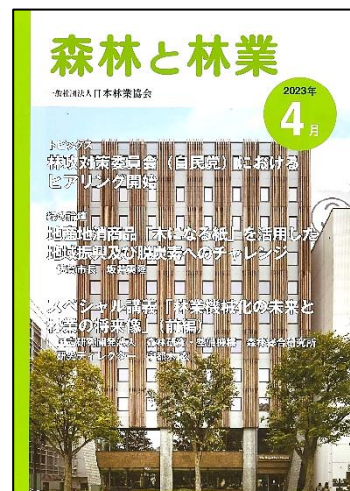
<https://goodlifeaward.env.go.jp/report/581/>

○業界誌『紙パルプ技術タイムズ 2026 年4月号』への寄稿

“木になる紙”が導く地域循環共生圏

— モデル都市「佐賀市」の事例等から見える複合的価値の共創 —

<https://www.city.saga.lg.jp/sangyo-machizukuri/kankyokyosei/2/1/1163.html>



バルーン大会のCO₂排出対策

晩秋の佐賀平野の空に 100 機を超えるバルーンが集まる「佐賀インターナショナルバルーンフェスタ」は、例年、国内外から80万人以上のお客様が訪れるアジア最大の熱気球大会です。この大会の開催による環境への負荷を軽減するために、次のような取り組みを行っています。



公共交通機関の利用促進

来場者の自動車利用によるCO₂排出を削減するため、パンフレットや雑誌記事、広報番組などで公共交通機関を使った来場を呼びかけました。



自動車で混雑している
バルーン大会駐車場

JRバルーンさが駅
(大会期間中の臨時駅)



シャトルバス



カーボンニュートラル燃料の使用

バルーン（熱気球）に使用する燃料として、カーボンニュートラルLPGを使用しました。

【カーボンニュートラル燃料とは】

LPGの採掘～燃焼工程で発生する温室効果ガスを世界各国での環境保全活動により相殺し、LPG使用によるCO₂排出を実質ゼロにすることができるLPGです。

